

逗子市財務諸表

－ 平成29年度決算 －

平成31年 3 月

逗子市経営企画部財政課

目 次

I	地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要	1
II	財務書類4表について	1
1	財務書類4表の内容	
2	財務書類4表の関係	
III	普通会計の財務書類4表	2
1	作成基準	
2	財務書類の数値を用いた主な指標	
	一般会計等財務諸表	5
	全会計財務書類	11
	連結会計財務書類	17
	注記	22

I 地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要

財務書類の作成は、平成12年に貸借対照表等の作成モデルとして旧総務省方式が、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、その作成が推進されてきました。しかし、多くの自治体が固定資産台帳の整備に着手していない状況や、複数のモデルが存在することによる比較可能性等の課題を解消するため、平成27年1月に総務省は、すべての自治体に対し、平成29年度までに総務省が公表した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することを要請しました。本市においても平成27年度決算までは総務省方式改定モデルによる財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、統一的な基準により作成しております。

II 財務書類4表について

1 財務書類4表の内容

(1) 貸借対照表

会計年度末における行政資源となる所有資産と、負債等の財務状況を示したものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

(3) 純資産変動計算書

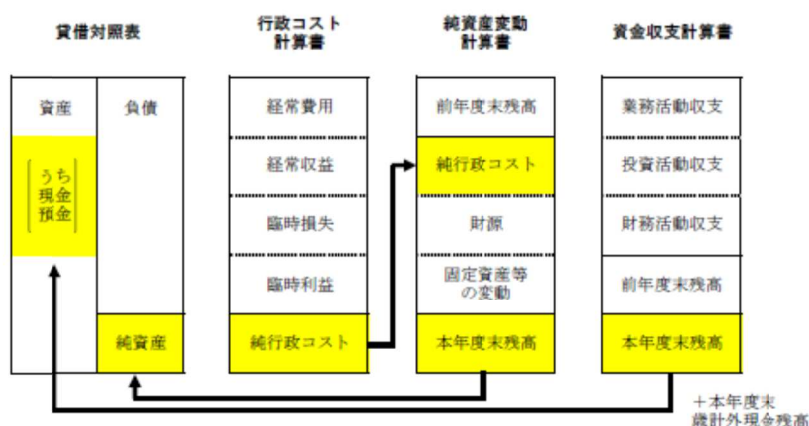
市税や地方交付税、国や県の支出金等で1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

2 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表は、下図の矢印のとおり連動しています。



Ⅲ 普通会計の財務書類 4 表

1 作成基準

(1) 作成方法

総務省から示された「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 対象とする範囲

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業特別会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

(3) 基準日

平成29年度を対象とし、平成30年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成し、数値として使用しています。

(5) 固定資産の評価方法

総務省が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、取得原価が判明するものは取得原価に評価し直すなどの変更を行っています。

2 財務書類の数値を用いた主な指標

(1) 歳入額対資産比率 1.9年分

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。

(算定式)

・資産合計÷歳入総額 (※)

※歳入総額=資金収支計算書の各区分の収入+前年度末資金残高

(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 53.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

(算定式)

・減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)×100

(3) 純資産比率 59.6%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

(算定式)

・純資産合計÷資産合計×100

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 29.2%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができ、比率が低いほど将来世代に対して負担させていないことを表します。

(算定式)

・地方債(※)÷(有形固定資産+無形固定資産)×100

※地方債=地方債+1年以内償還予定地方債+長期未払金

(5) 受益者負担の割合 (受益者負担比率) 8.4%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。

(算定式)

・経常収益÷経常費用×100

(6) 住民1人当たりの指標

(ア) 資産額 1, 176千円

(算定式)

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口59,774人で算出

(イ) 負債額 475千円

(算定式)

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口59,774人で算出

(ウ) 行政コスト 543千円

(算定式)

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口59,774人で算出

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,373,505	固定負債	24,144,331
有形固定資産	64,535,154	地方債	17,087,602
事業用資産	40,916,102	長期未払金	-
土地	27,291,572	退職手当引当金	6,873,149
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,033,433	その他	183,580
建物減価償却累計額	-11,437,590	流動負債	4,265,709
工作物	34,310	1年内償還予定地方債	1,743,641
工作物減価償却累計額	-5,623	未払金	-1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,647
航空機	-	預り金	2,503,421
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,410,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	66,881,050
インフラ資産	23,469,591	余剰分(不足分)	-25,023,175
土地	16,947,668		
建物	4,891,220		
建物減価償却累計額	-3,542,175		
工作物	11,563,743		
工作物減価償却累計額	-6,396,656		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-205,458		
建設仮勘定	-		
物品	1,726,023		
物品減価償却累計額	-1,576,563		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,838,351		
投資及び出資金	61,008		
有価証券	10,883		
出資金	50,125		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	786,881		
長期貸付金	75,000		
基金	1,064,640		
減債基金	-		
その他	1,064,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-149,178		
流動資産	3,894,409		
現金預金	3,292,128		
未収金	227,521		
短期貸付金	-		
基金	507,545		
財政調整基金	507,545		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-132,784	純資産合計	41,857,875
資産合計	70,267,914	負債及び純資産合計	70,267,914

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,829,527
業務費用	13,561,285
人件費	8,287,109
職員給与費	3,764,518
賞与等引当金繰入額	224,439
退職手当引当金繰入額	3,561,212
その他	736,940
物件費等	4,529,445
物件費	3,402,845
維持補修費	156,029
減価償却費	956,805
その他	13,766
その他の業務費用	744,731
支払利息	142,161
徴収不能引当金繰入額	198,385
その他	404,186
移転費用	22,268,242
補助金等	14,847,498
社会保障給付	3,879,151
他会計への繰出金	3,522,817
その他	18,775
経常収益	3,022,351
使用料及び手数料	478,579
その他	2,543,772
純経常行政コスト	32,807,177
臨時損失	5,211
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,211
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	325,824
資産売却益	325,824
その他	-
純行政コスト	32,486,564

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	47,650,959	68,859,550	-21,208,591	
純行政コスト(△)	-32,486,564		-32,486,564	
財源	28,078,131		28,078,131	
税金等	21,668,368		21,668,368	
国県等補助金	6,409,763		6,409,763	
本年度差額	-4,408,433		-4,408,433	
固定資産等の変動(内部変動)		1,183,289	-1,183,289	
有形固定資産等の増加		1,183,289	-1,183,289	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3,161,789	-3,161,789		
その他	1,777,138	-	1,777,138	
本年度純資産変動額	-5,793,084	-1,978,500	-3,814,584	
本年度末純資産残高	41,857,875	66,881,050	-25,023,175	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,264,279
業務費用支出	8,996,037
人件費支出	4,953,886
物件費等支出	3,572,640
支払利息支出	142,161
その他の支出	327,351
移転費用支出	22,268,242
補助金等支出	14,847,498
社会保障給付支出	3,879,151
他会計への繰出支出	3,522,817
その他の支出	18,775
業務収入	31,976,543
税収等収入	20,798,535
国県等補助金収入	7,209,039
使用料及び手数料収入	426,441
その他の収入	3,542,528
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	712,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,159,109
公共施設等整備費支出	1,393,661
基金積立金支出	729,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,209,184
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	892,765
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	280,419
その他の収入	-
投資活動収支	-949,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,795,665
地方債償還支出	1,795,665
その他の支出	-
財務活動収入	1,952,200
地方債発行収入	1,952,200
その他の収入	-
財務活動収支	156,535
本年度資金収支額	-81,126
前年度末資金残高	2,733,840
本年度末資金残高	2,652,715
前年度末歳計外現金残高	956,073
本年度歳計外現金増減額	-316,660
本年度末歳計外現金残高	639,413
本年度末現金預金残高	3,292,128

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,374,035	固定負債	26,918,393
有形固定資産	64,535,154	地方債等	19,861,664
事業用資産	40,916,102	長期未払金	-
土地	27,291,572	退職手当引当金	6,873,149
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	183,580
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,935,328
建物	25,033,433	1年内償還予定地方債等	2,259,584
建物減価償却累計額	-11,437,590	未払金	-1
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	34,310	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,623	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	26,072
船舶	-	預り金	2,649,673
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,853,722
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	66,881,580
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,469,445
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,469,591		
土地	16,947,668		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,891,220		
建物減価償却累計額	-3,542,175		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,563,743		
工作物減価償却累計額	-6,396,656		
工作物減損損失累計額	-		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-205,458		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,726,023		
物品減価償却累計額	-1,576,563		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,838,881		
投資及び出資金	61,008		
有価証券	10,883		
出資金	50,125		
その他	-		
長期延滞債権	787,422		
長期貸付金	75,000		
基金	1,064,640		
減債基金	-		
その他	1,064,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-149,190		
流動資産	3,891,822		
現金預金	3,269,712		
未収金	248,132		
短期貸付金	-		
基金	507,545		
財政調整基金	507,545		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-133,568		
繰延資産	-	純資産合計	38,412,135
資産合計	70,265,856	負債及び純資産合計	70,265,856

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,656,062
業務費用	15,367,444
人件費	8,349,715
職員給与費	3,819,202
賞与等引当金繰入額	227,859
退職手当引当金繰入額	3,561,212
その他	741,442
物件費等	6,193,294
物件費	3,986,454
維持補修費	1,235,677
減価償却費	956,805
その他	14,357
その他の業務費用	824,436
支払利息	221,247
徴収不能引当金繰入額	198,748
その他	404,442
移転費用	22,288,618
補助金等	14,847,844
社会保障給付	3,879,151
その他	38,806
経常収益	4,219,037
使用料及び手数料	1,182,366
その他	3,036,672
純経常行政コスト	33,437,025
臨時損失	5,211
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,211
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	325,824
資産売却益	325,824
その他	-
純行政コスト	33,116,412

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,786,689	69,364,326	-26,577,637	-
純行政コスト(△)	-33,116,412		-33,116,412	-
財源	30,455,250		30,455,250	-
税金等	22,951,633		22,951,633	-
国県等補助金	7,503,617		7,503,617	-
本年度差額	-2,661,163		-2,661,163	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,183,819	-1,183,819	
有形固定資産等の増加		1,183,819	-1,183,819	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	-3,161,789	-3,161,789		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,448,397	-504,776	1,953,173	
本年度純資産変動額	-4,374,555	-2,482,746	-1,891,809	-
本年度末純資産残高	38,412,135	66,881,580	-28,469,445	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,086,776
業務費用支出	10,798,158
人件費支出	5,013,072
物件費等支出	5,236,488
支払利息支出	221,247
その他の支出	327,351
移転費用支出	22,288,618
補助金等支出	14,847,844
社会保障給付支出	3,879,151
その他の支出	38,806
業務収入	35,056,043
税収等収入	22,081,800
国県等補助金収入	7,755,339
使用料及び手数料収入	1,123,998
その他の収入	4,094,907
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,969,268
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,159,109
公共施設等整備費支出	1,393,661
基金積立金支出	729,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,209,184
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	892,765
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	280,419
その他の収入	-
投資活動収支	-949,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,262,446
地方債等償還支出	2,262,446
その他の支出	-
財務活動収入	2,445,100
地方債等発行収入	2,445,100
その他の収入	-
財務活動収支	182,654
本年度資金収支額	1,201,997
前年度末資金残高	1,355,176
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,557,173
前年度末歳計外現金残高	1,029,199
本年度歳計外現金増減額	-316,660
本年度末歳計外現金残高	712,539
本年度末現金預金残高	3,269,712

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,493,815	固定負債	27,738,964
有形固定資産	64,539,829	地方債等	20,679,235
事業用資産	40,916,116	長期未払金	-
土地	27,291,572	退職手当引当金	6,876,149
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	183,580
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,957,673
建物	25,033,433	1年内償還予定地方債等	2,259,584
建物減価償却累計額	-11,437,590	未払金	3,624
建物減損損失累計額	-	未払費用	17,694
工作物	34,310	前受金	591
工作物減価償却累計額	-5,623	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	26,072
船舶	-	預り金	2,650,094
船舶減価償却累計額	-	その他	14
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,696,638
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,009,175
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,336,205
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	18		
その他減価償却累計額	-4		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,469,591		
土地	16,947,668		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,891,220		
建物減価償却累計額	-3,542,175		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,563,743		
工作物減価償却累計額	-6,396,656		
工作物減損損失累計額	-		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-205,458		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,731,337		
物品減価償却累計額	-1,577,216		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	60		
ソフトウェア	10		
その他	50		
投資その他の資産	1,953,926		
投資及び出資金	61,008		
有価証券	10,883		
出資金	50,125		
その他	-		
長期延滞債権	789,021		
長期貸付金	75,000		
基金	1,177,584		
減債基金	-		
その他	1,177,584		
その他	502		
徴収不能引当金	-149,190		
流動資産	4,875,793		
現金預金	3,415,966		
未収金	258,924		
短期貸付金	-		
基金	515,360		
財政調整基金	515,360		
減債基金	-		
棚卸資産	817,571		
その他	1,540		
徴収不能引当金	-133,568		
繰延資産	-	純資産合計	38,672,970
資産合計	71,369,608	負債及び純資産合計	71,369,608

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	47,169,600
業務費用	16,138,730
人件費	8,489,541
職員給与費	3,907,704
賞与等引当金繰入額	227,859
退職手当引当金繰入額	3,561,212
その他	792,766
物件費等	6,680,566
物件費	4,205,910
維持補修費	1,236,225
減価償却費	957,073
その他	281,358
その他の業務費用	968,623
支払利息	234,637
徴収不能引当金繰入額	198,748
その他	535,238
移転費用	31,030,870
補助金等	23,589,665
社会保障給付	3,879,151
その他	39,237
経常収益	4,835,831
使用料及び手数料	1,182,366
その他	3,653,465
純経常行政コスト	42,333,769
臨時損失	8,019
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,211
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,808
臨時利益	328,632
資産売却益	325,824
その他	2,808
純行政コスト	42,013,156

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,830,407	69,356,521	-26,526,114	-
純行政コスト(△)	-42,013,156		-42,013,156	-
財源	39,135,038		39,135,038	-
税金等	27,523,830		27,523,830	-
国県等補助金	11,611,209		11,611,209	-
本年度差額	-2,878,117		-2,878,117	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,237,993	-1,237,993	
有形固定資産等の増加		1,183,819	-1,183,819	
有形固定資産等の減少		-657	657	
貸付金・基金等の増加		116,906	-116,906	
貸付金・基金等の減少		-62,075	62,075	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,161,779	-3,161,779		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,882,460	-423,560	2,306,020	
本年度純資産変動額	-4,157,437	-2,347,346	-1,810,091	-
本年度末純資産残高	38,672,970	67,009,175	-28,336,205	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,288,447
業務費用支出	11,257,578
人件費支出	5,122,951
物件費等支出	5,442,006
支払利息支出	234,637
その他の支出	457,983
移転費用支出	31,030,870
補助金等支出	23,589,665
社会保障給付支出	3,879,151
その他の支出	39,237
業務収入	44,221,121
税収等収入	26,653,997
国県等補助金収入	11,430,129
使用料及び手数料収入	1,123,998
その他の収入	5,012,998
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	432,802
業務活動収支	2,365,476
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,275,279
公共施設等整備費支出	1,393,661
基金積立金支出	845,618
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,284,216
国県等補助金収入	13,391
基金取崩収入	954,406
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	280,419
その他の収入	-
投資活動収支	-991,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,529,446
地方債等償還支出	2,529,446
その他の支出	-
財務活動収入	2,445,100
地方債等発行収入	2,445,100
その他の収入	-
財務活動収支	-84,346
本年度資金収支額	1,290,067
前年度末資金残高	1,413,360
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,703,427
前年度末歳計外現金残高	1,029,199
本年度歳計外現金増減額	-316,660
本年度末歳計外現金残高	712,539
本年度末現金預金残高	3,415,966

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価格
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得価格

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を実施。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
初年度のため変更なし
- (2) 表示方法の変更
初年度のため変更なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
初年度のため変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 所掌債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
逗子市土地開発公社	0千円	0千円	2,195,917千円	2,195,917千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

イ 全体財務書類の対象範囲

下水道事業特別会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率

—

連結実質赤字比率	—	
実質公債費比率	5.8%	
将来負担比率	67.5%	
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額		119,074千円